

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 札

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社  
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 泳成  
 (氏名) 加藤 裕

TEL 03-5276-2810

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	102	△64.6	△41	—	△41	—	△26	—
24年3月期第1四半期	288	36.8	69	—	69	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3,273.52	—
24年3月期第1四半期	4,934.46	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,053	849	80.0	103,422.26
24年3月期	1,260	884	69.7	107,709.62

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 843百万円 24年3月期 878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015	△17.7	101	△27.5	102	△27.8	60	△23.5	7,392.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	8,480 株	24年3月期	8,480 株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	328 株	24年3月期	328 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	8,152 株	24年3月期1Q	8,579 株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災関連の復興需要や復興政策により緩やかに持ち直しつつも、電力供給の制約、円高の長期化、株価の下落に加えてギリシャを発端とした欧州債務危機再発による海外経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、復興需要を中心に、地方自治体からの情報化投資が顕在化し、一部の企業においては業績が回復する一方、民間市場のIT関連投資は、景気の先行き不安に伴い、抑制される傾向が続いております。

このような状況下、当社は製品の機能アップ及びメンテナンスを行い、顧客ユーザとの信頼関係を築きつつ、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

産業用インクジェットプリンタ制御装置に関しては、既存ユーザから規模は縮小しつつもリピートオーダーが入り、また、海外企業から受注するなど、国内外から引合いが多く、今後一層の飛躍が期待できません。

前事業年度において大きく利益貢献したセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）に関しては、大手金融機関や証券会社等の大企業だけでなく、その裾野の企業にまでSPSEを広げるため、SI会社やプリンタメーカーとアライアンスを組み、営業活動やカスタマイズ開発を行ってまいりました。

また、IPカメラ映像集中監視システム（製品名：FIRE DIPPER）に関しては、大規模工場を持つ企業や官公庁から受注し、第2四半期以降順次納品してまいります。

上記のとおり、第2四半期以降の売上に繋がる受注活動に集中した結果、当第1四半期の業績は、売上高は102,172千円（前年同期比64.6%減）、営業損失は41,849千円（前年同期は営業利益69,216千円）、経常損失は41,506千円（前年同期は経常利益69,663千円）、四半期純損失は26,685千円（前年同期は四半期純利益42,332千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、大手プリンタメーカーからのソフトウェア開発委託が増加しました。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置に関しては、前事業年度に受注した大手印刷機メーカー向けの開発を進めるとともに、既存ユーザからのリピートオーダーや海外企業から開発委託及び制御装置数台を受注しました。更に、国内製造業や海外、とりわけ中国の製造業から引合いが増えており、今後更に伸張すると予想されます。

その結果、売上高は47,299千円（前年同期比58.6%増）、利益は8,993千円（前年同期は11,167千円の損失）となりました。

#### （ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、Blu-ray/DVDメディアにデータをバックアップし、メディア盤面に自動印刷する装置（製品名：Bravoシリーズ）及び管理ソフトウェア（製品名：iDupli）等の販売や既存の顧客ユーザとの保守契約が前年同期より減少しました。

その結果、売上高は12,238千円（前年同期比47.5%減）、利益は2,068千円（前年同期は9,143千円の損失）となりました。

データアーカイブの市場は、ハードディスク装置などに席卷されつつありますが、規模は縮小しつつ

も、各メーカーは新開発の光ディスク装置を企画しており、その装置を管理するソフトウェア開発の引き合いは、当期に入り増加傾向にあります。当社は、今まで培ってきた実績やノウハウをアドバンテージに、それらソフトウェア開発の引き合いを確実に受注に結びつけてまいります。

#### (セキュリティ事業)

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ事業に関しましては、SPSEの大規模ユーザ案件が少なく、売上高及び利益が大きく減少しました。SPSEに関しては、大手金融機関、大手証券会社、その他大手企業を中心とした既存ユーザへのシステムの機能アップやメンテナンスを主に行い、運用サポートを充実させてまいりました。また、それと同時に保守収入による収益基盤を作ることができました。今後は、新たな大規模ユーザからの受注を目指すとともに、プリンタメーカーと協業し、中小規模のユーザへも普及させ、市場シェアを獲得してまいります。

映像セキュリティ事業に関しましては、空港監視、道路監視、発電所監視、医療関連、並びに警察関連から、FIRE DIPPERのの引き合いが多く、また、大規模な工場を持つ企業からの引き合いも増加しており、当第1四半期において、数件受注いたしました。今後は、引き合いを確実に受注に結びつけ、売上高及び利益を増加させてまいります。

その結果、売上高は21,989千円（前年同期比90.2%減）、損失は20,662千円（前年同期は118,859千円の利益）となりました。

#### (その他)

受託開発事業において、売上高は増加しましたが、競合他社との価格競争や顧客の値引要請に対応したため、利益率が下がり、利益は減少しました。

その結果、売上高は20,644千円（前年同期比83.7%増）、利益は190千円（前年同期比95.6%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.9「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状態

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は765,165千円と前事業年度末に比べて204,103千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が36,955千円、受取手形及び売掛金が168,038千円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は288,089千円と前事業年度末に比べて2,950千円減少しました。減少した主な要因は、減価償却により有形固定資産が1,334千円、無形固定資産が1,403千円減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は131,015千円と前事業年度末に比べて173,831千円減少しま

した。減少した主な要因は、買掛金が121,841千円、未払法人税等が48,359千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は72,741千円と前事業年度末に比べて2,230千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が2,300千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は849,498千円と前事業年度末に比べて35,453千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が34,837千円減少したこと等によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、当初の予想とおりに推移しております。

当社が受注している案件は、第2四半期以降の予算執行が多く、当第1四半期累計期間の業績は、遺憾ながら赤字となりました。しかしながら、通期の業績につきましては、以下の状況を踏まえ、現時点で変更はありません。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、中国企業から大型インクジェットプリンタ制御装置の開発を受注しており、開発終了後は、装置の量産注文が入ると見込んでおります。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の引合いは、国内、海外を問わず増加しており、中には当期予算執行の案件が数件あり、第2四半期以降、更なる受注を獲得します。

ストレージソリューション事業においては、新開発の光ディスクチェンジャ装置の管理ソフトウェアの開発依頼がある等、光ディスクのアーカイブ市場がにわかに動き始めました。当該案件を受注した後は、開発費収入やライセンス及び装置の販売収入が見込めます。

セキュリティ事業においては、SPSEの販売は減少しておりますが、プリンタメーカーと協業し、大型案件の受注を目指します。FIRE DIPPERは、官公庁や大規模工場を持つ企業から引き合いが増えており、道路監視、空港監視及び工場監視に関しては、既に受注しております。また、電力関連からの引き合いもあり、今後、更なる受注が見込めます。

それらの結果、当初のとおり、売上高1,015百万円、営業利益101百万円、経常利益102百万円、当期純利益60百万円、1株当たり当期純利益7,392.79円を予想しております。また、1株当たりの配当金に関しても、当初のとおり、第2四半期に1,000円、期末に1,000円、年間2,000円を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### 有形固定資産減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,775	544,819
受取手形及び売掛金	290,877	122,838
商品及び製品	22,748	24,115
仕掛品	36,158	35,566
前払費用	11,363	9,248
繰延税金資産	7,021	21,410
短期貸付金	6,000	6,000
その他	13,666	1,287
貸倒引当金	△340	△120
流動資産合計	969,269	765,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	△6,431	△6,754
建物(純額)	5,237	4,914
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△4,999	△5,525
車両運搬具(純額)	5,039	4,514
工具、器具及び備品	35,137	35,137
減価償却累計額	△31,279	△31,765
工具、器具及び備品(純額)	3,858	3,372
有形固定資産合計	14,135	12,800
無形固定資産		
特許権	1,033	989
商標権	836	803
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	5,247	3,921
無形固定資産合計	8,687	7,284
投資その他の資産		
投資有価証券	806	624
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
差入保証金	45,467	40,489
保険積立金	196,633	201,581
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	268,216	268,004
固定資産合計	291,039	288,089
資産合計	1,260,309	1,053,255



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,431	42,590
未払金	17,663	6,977
未払費用	15,979	17,050
未払法人税等	49,232	873
前受金	51,441	55,067
受注損失引当金	—	407
その他	6,097	8,050
流動負債合計	304,846	131,015
固定負債		
繰延税金負債	207	137
役員退職慰労引当金	70,303	72,603
固定負債合計	70,510	72,741
負債合計	375,357	203,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,532	70,694
自己株式	△24,721	△24,721
株主資本合計	877,710	842,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	224
評価・換算差額等合計	337	224
新株予約権	6,903	6,400
純資産合計	884,951	849,498
負債純資産合計	1,260,309	1,053,255

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	288,875	102,172
売上原価	130,517	61,704
売上総利益	158,357	40,467
販売費及び一般管理費	89,140	82,317
営業利益又は営業損失(△)	69,216	△41,849
営業外収益		
受取利息	101	80
保険事務手数料	216	217
保険返戻金	93	—
その他	35	46
営業外収益合計	446	344
営業外費用		
為替差損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益又は経常損失(△)	69,663	△41,506
特別利益		
新株予約権戻入益	139	503
特別利益合計	139	503
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	69,802	△41,003
法人税、住民税及び事業税	29,996	72
法人税等調整額	△2,526	△14,389
法人税等合計	27,470	△14,317
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,332	△26,685

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,825	23,301	224,508	277,635	11,239	288,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,825	23,301	224,508	277,635	11,239	288,875
セグメント利益又は損失(△)	△11,167	△9,143	118,859	98,547	4,279	102,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,547
「その他」区分の利益	4,279
全社費用(注)	△33,611
四半期損益計算書の営業利益	69,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	47,299	12,238	21,989	81,528	20,644	102,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,299	12,238	21,989	81,528	20,644	102,172
セグメント利益又は損失(△)	8,993	2,068	△20,662	△9,600	190	△9,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△9,600
「その他」区分の利益	190
全社費用(注)	△32,439
四半期損益計算書の営業損失(△)	△41,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントであるイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業におけるソフトウェアの開発・販売、ライセンスの供与及びシステムインテグレーションサービスの提供を主要な事業としております。

保守サービス事業においては、主要な事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っておりますが、従来と比較し、自社製ソフトウェアの販売が増加したことにより、当社の主要な事業は、導入後の運用におけるサポートまでを含めた一連の製品・サービスの提供へと変化してまいりました。

このような事業形態の変化に対応し、セグメント損益の適切な管理を行うため、保守サービスをイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業に含めて管理することといたしました。

これに伴い、当第1四半期会計期間より、従来「その他」に含めておりました保守サービス事業を各報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	92,627	233.1	187,128	△38.9
ストレージソリューション事業	3,637	△74.4	32,716	△0.4
セキュリティ事業	38,834	△46.6	90,033	△18.1
その他	4,713	△47.9	15,220	290.3
合計	139,811	12.9	325,097	△28.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	47,299	158.6
ストレージソリューション事業	12,238	52.5
セキュリティ事業	21,989	9.8
その他	20,644	183.7
合計	102,172	35.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 研究開発の状況

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、14,879千円（前年同期比4.6%減）となりました。その内容は主に、SPSEの機能拡充及びプリンタ制御ソフト基礎研究等に関する研究開発活動であります。